

5 千葉県NPO法人実態調査

【調査の概要】

調査対象：千葉県認証NPO法人および千葉市認証NPO法人 1,909 団体

調査方法：郵送、ホームページ掲載により告知、ホームページ又はFAXにより回答

調査時期：平成 26 年 6～7 月

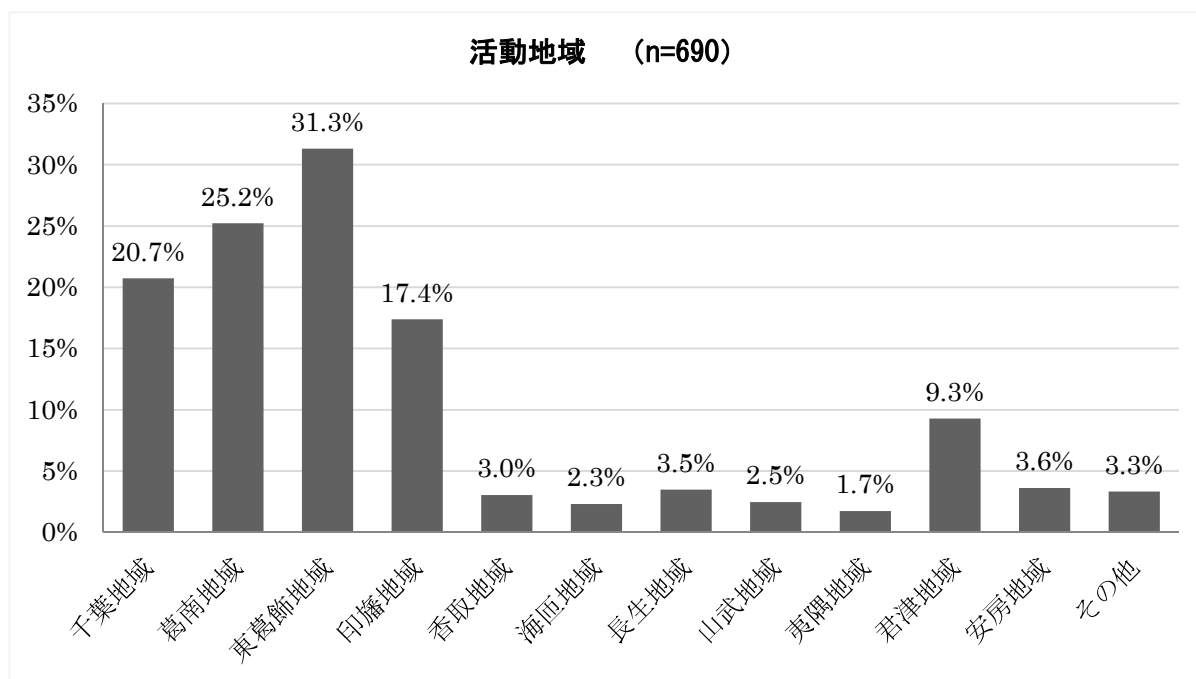
回収結果：有効回答数 693 (回収率 36.3%)

【結果の概要】

県内のNPO法人の現状についての調査結果は次のとおりです。前回調査時（平成 23 年 5 月）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

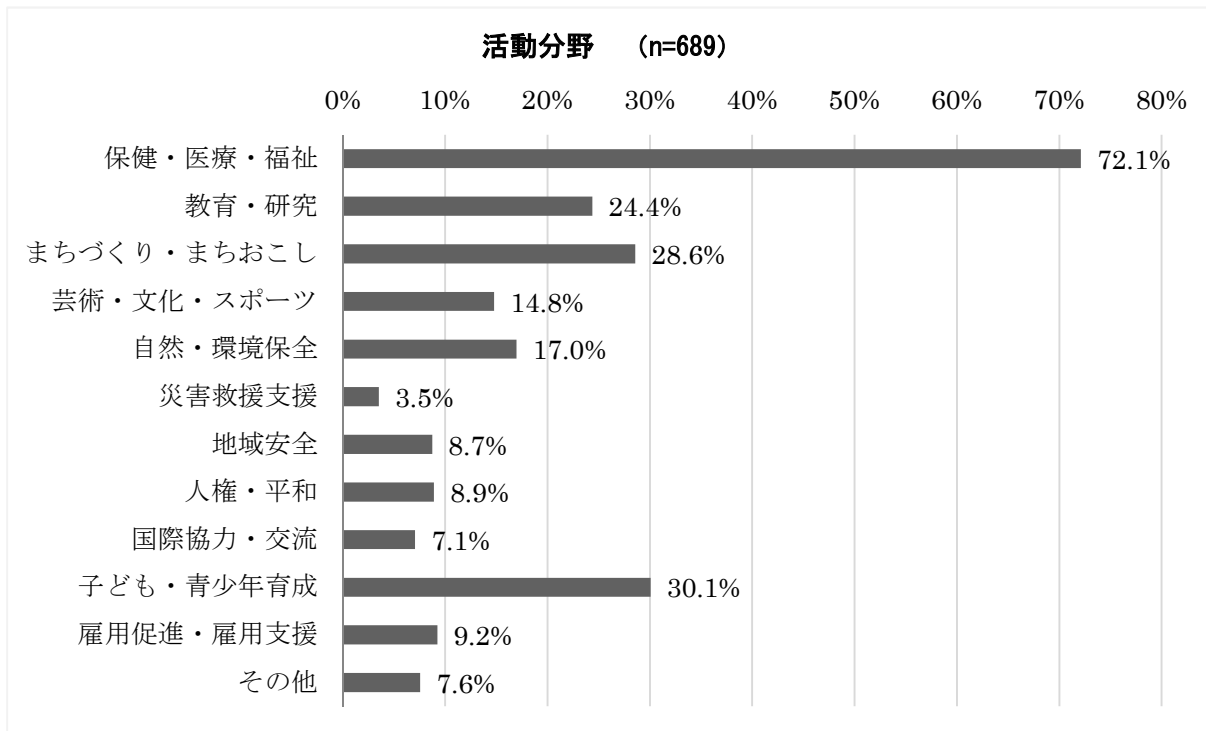
(1) 活動地域（記述回答）

主に活動している地域を尋ねたところ、下図のような結果となりました。東葛飾地域で活動する法人が最も多く、全法人の約 3 割を占めています。次に多いのが葛南地域で、25.1%となっています。



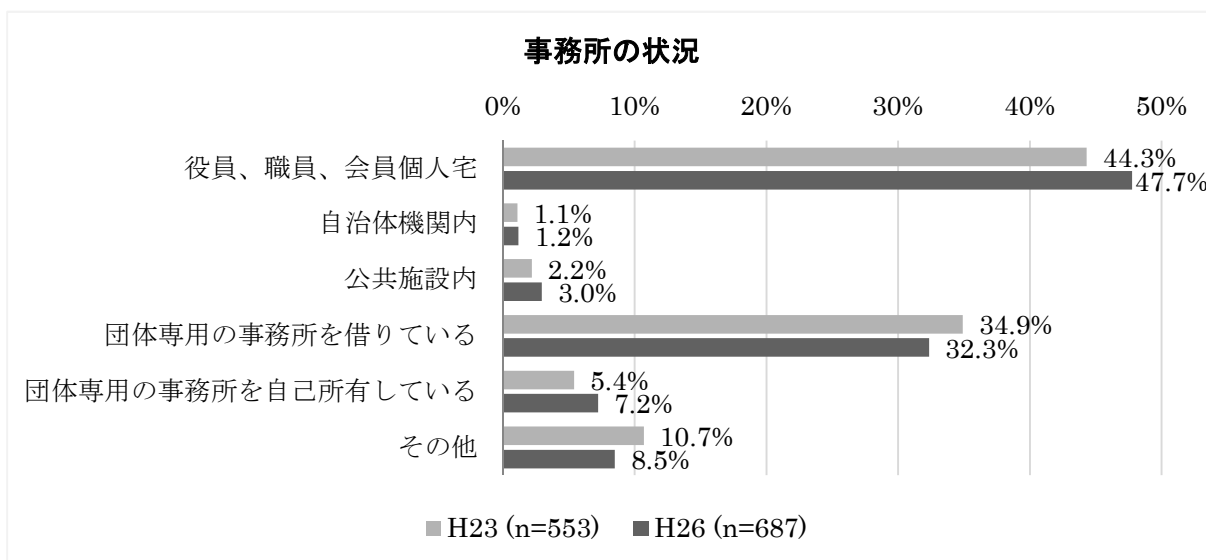
(2) 活動分野 (複数回答)

団体の活動分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」の分野で、72.1%となっています。次に多いのが「子ども・青少年育成」の分野で、30.1%となっています。



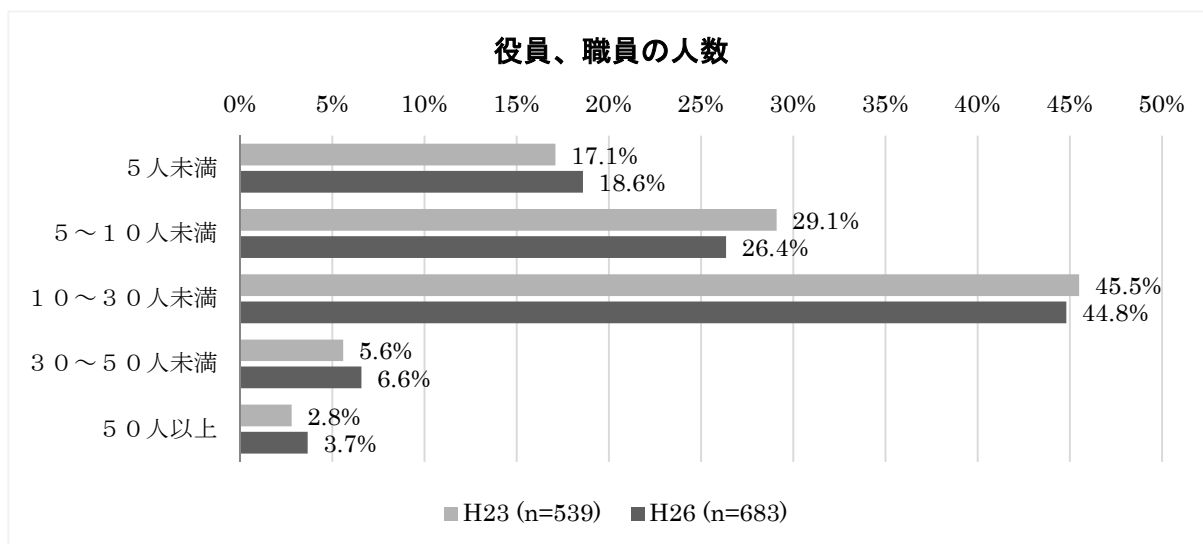
(3) 事務所の状況 (単数回答)

事務所の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「役員・職員・会員個人宅」で、47.7%となっています。次に多いのが「団体専用の事務所を借りている」で、32.3%。前回調査とは、結果に大きな変化は見られませんでした。



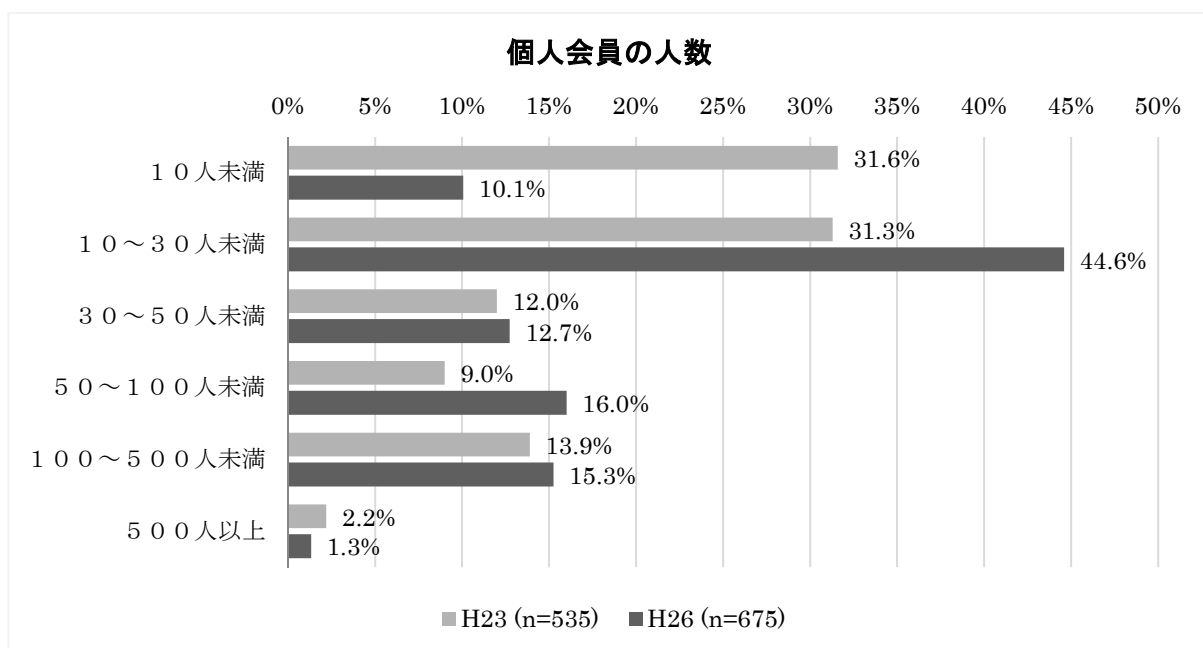
(4) 役員・職員の人数（記述回答）

役員、職員（スタッフ、常勤及び非常勤）の人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「10～30人未満」で、44.8%となっています。次に多いのが「5～10人未満」で、26.4%。前回調査とは、結果に大きな変化は見られませんでした。



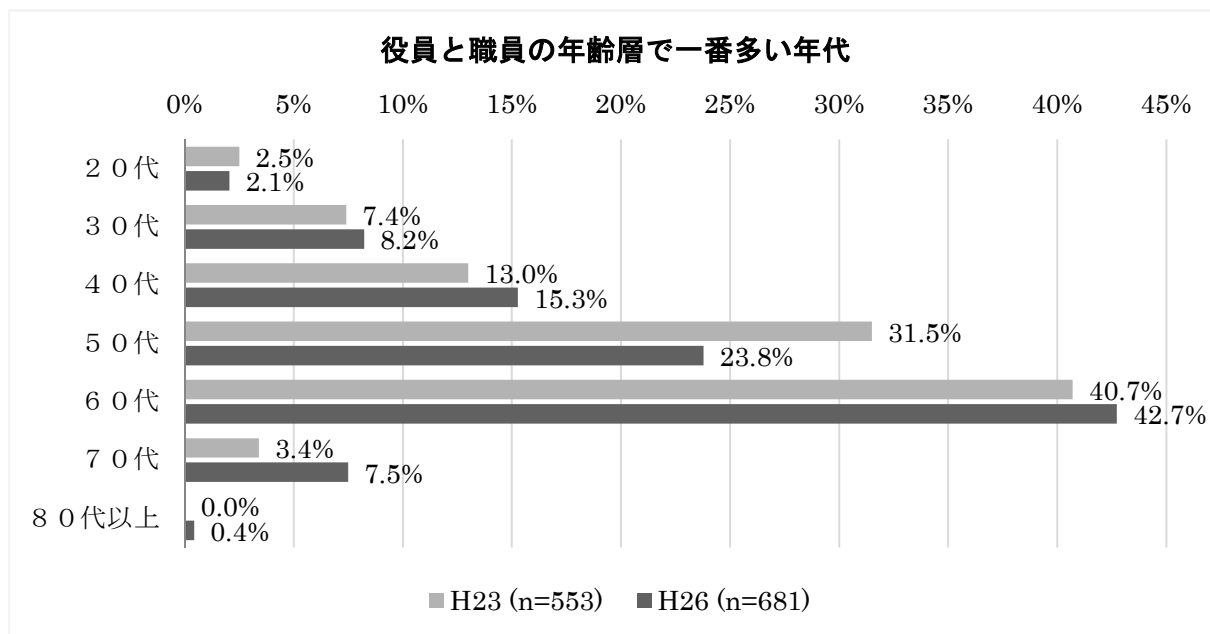
(5) 個人会員の人数（記述回答）

個人会員（正会員、賛助会員等）の人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「10～30人未満」で、44.6%となっています。次に多いのが「50～100人未満」で、16.0%。前回調査と比較すると、「10人未満」が大きく減少し、「10～30人未満」が大きく上昇していることがわかります。



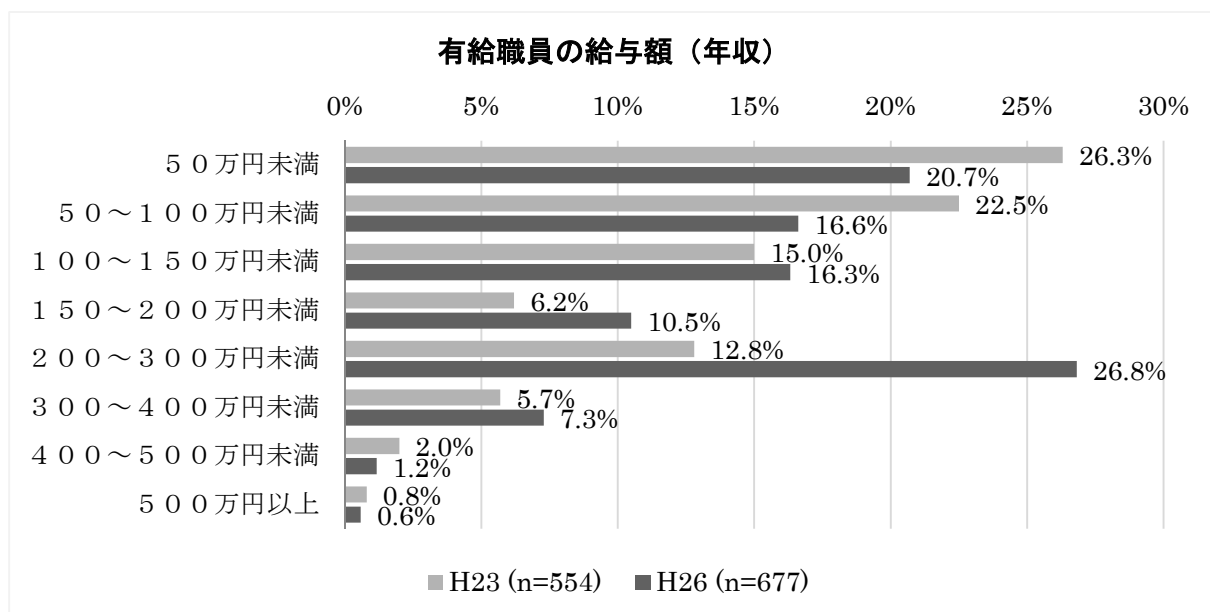
(6) 役員と職員の年齢層で、一番多い年代（単数回答）

役員と職員の年齢層で、一番多い年代を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「60代」で、42.7%となっています。次に多いのが「50代」で、23.8%。前回調査と比較すると、「50代」が減少し、「70代」が上昇していることがわかります。



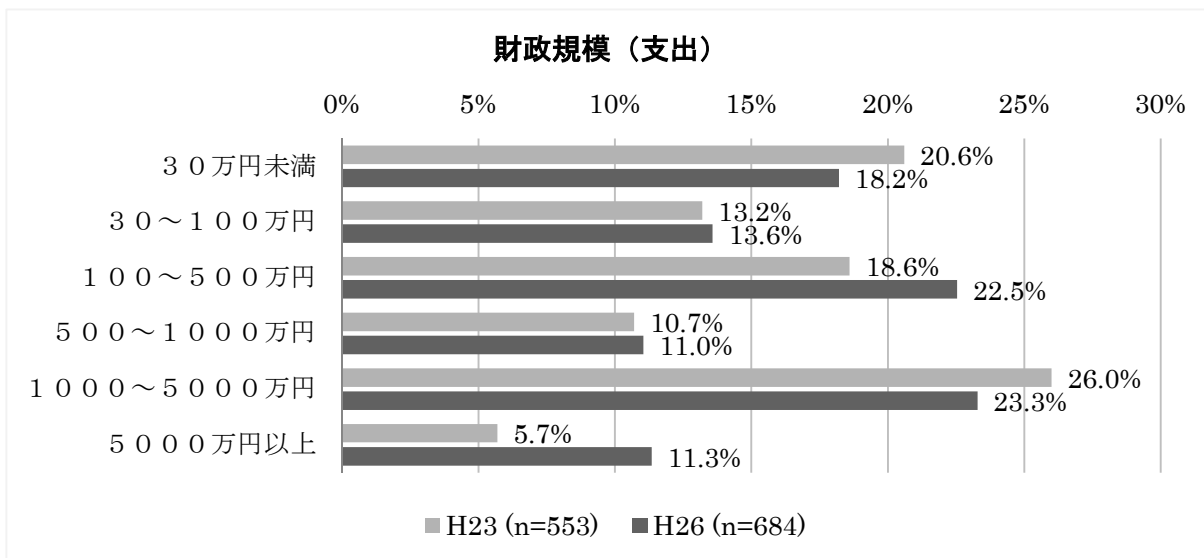
(7) 有給職員がいる場合の給与額（単数回答）

有給職員がいる場合の有給職員の平均給与額（年収）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「200～300万円未満」で、26.8%となっています。次に多いのが「50万円未満」で、20.7%。前回調査と比較すると、100万円未満が減少し、100万円以上が上昇しており、特に「200～300万円未満」の上昇率が高いことがわかります。



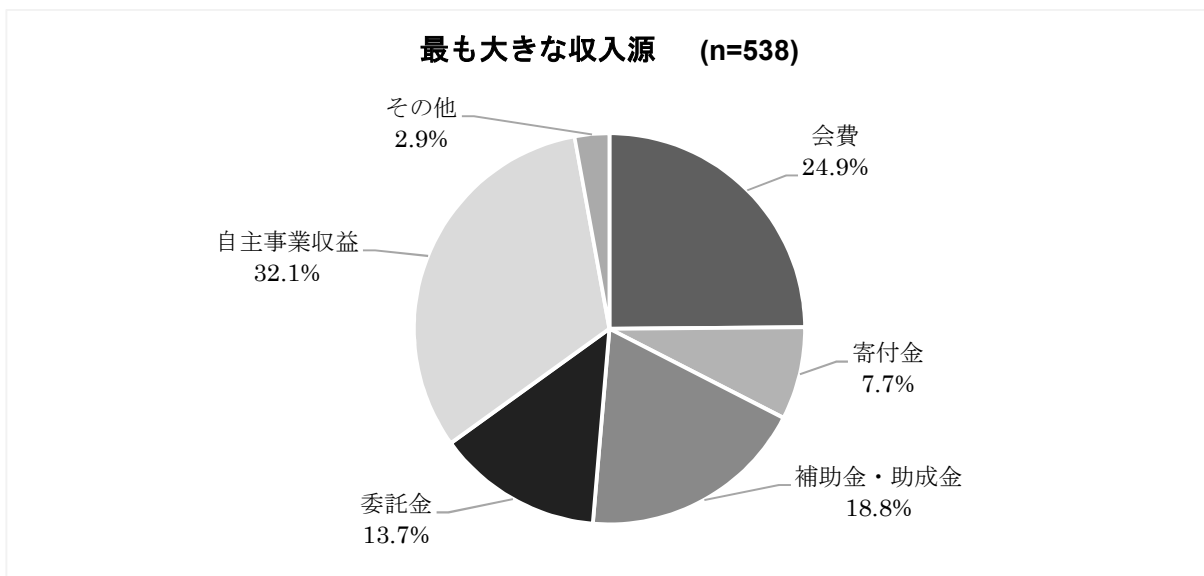
(8) 財政規模（単数回答）

直近事業年度における総支出額（財政規模）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1000～5000万円」で、23.3%となっています。次に多いのが「100～500万円」で、22.5%。前回調査と比較すると、「100～500万円」と「5000万円以上」が上昇していることがわかります。



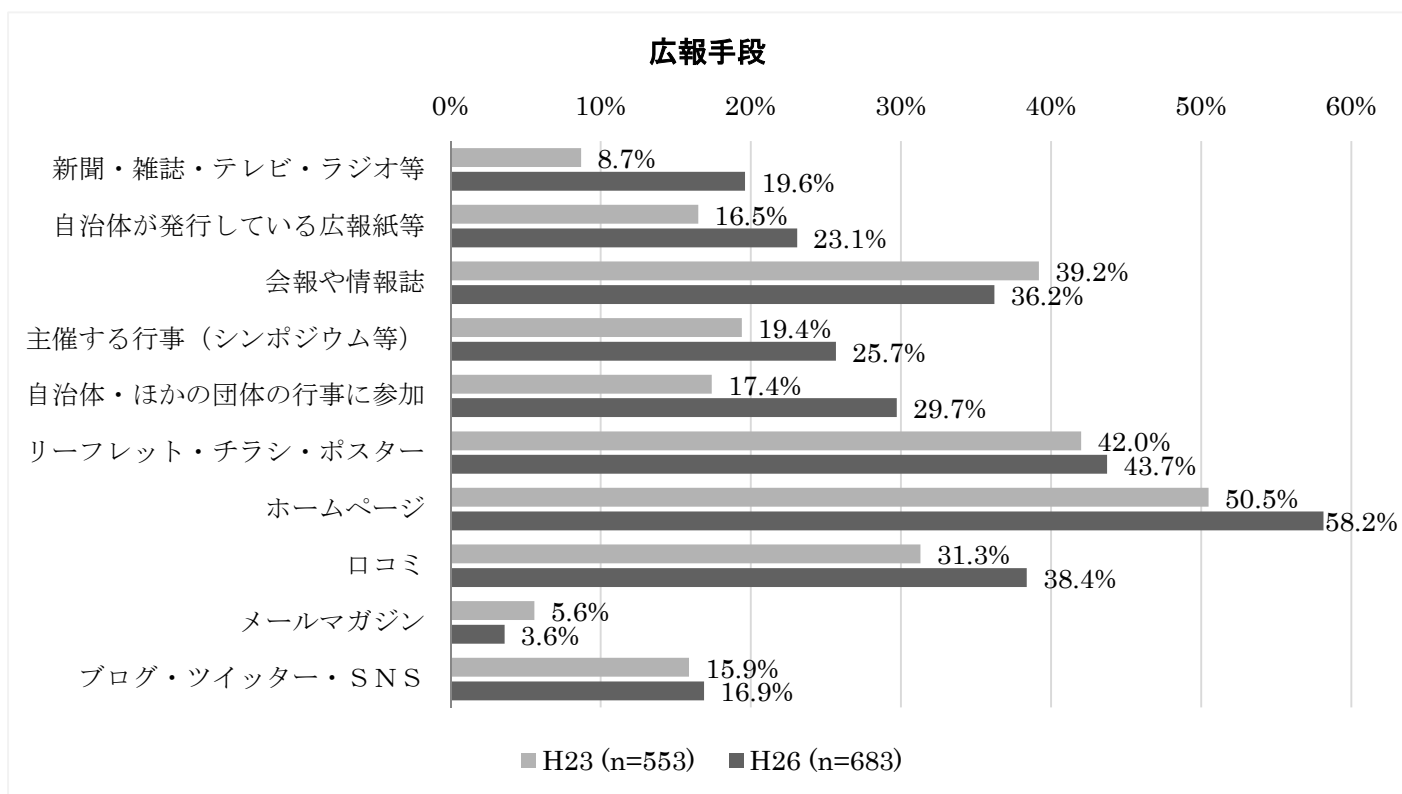
(9) 最も大きな収入源（単数回答）

団体の最も大きな収入源を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「自主事業収益」で、32.1%となっています。次に多いのが「会費」で24.9%、その次が「補助金・助成金」で18.8%となっています。



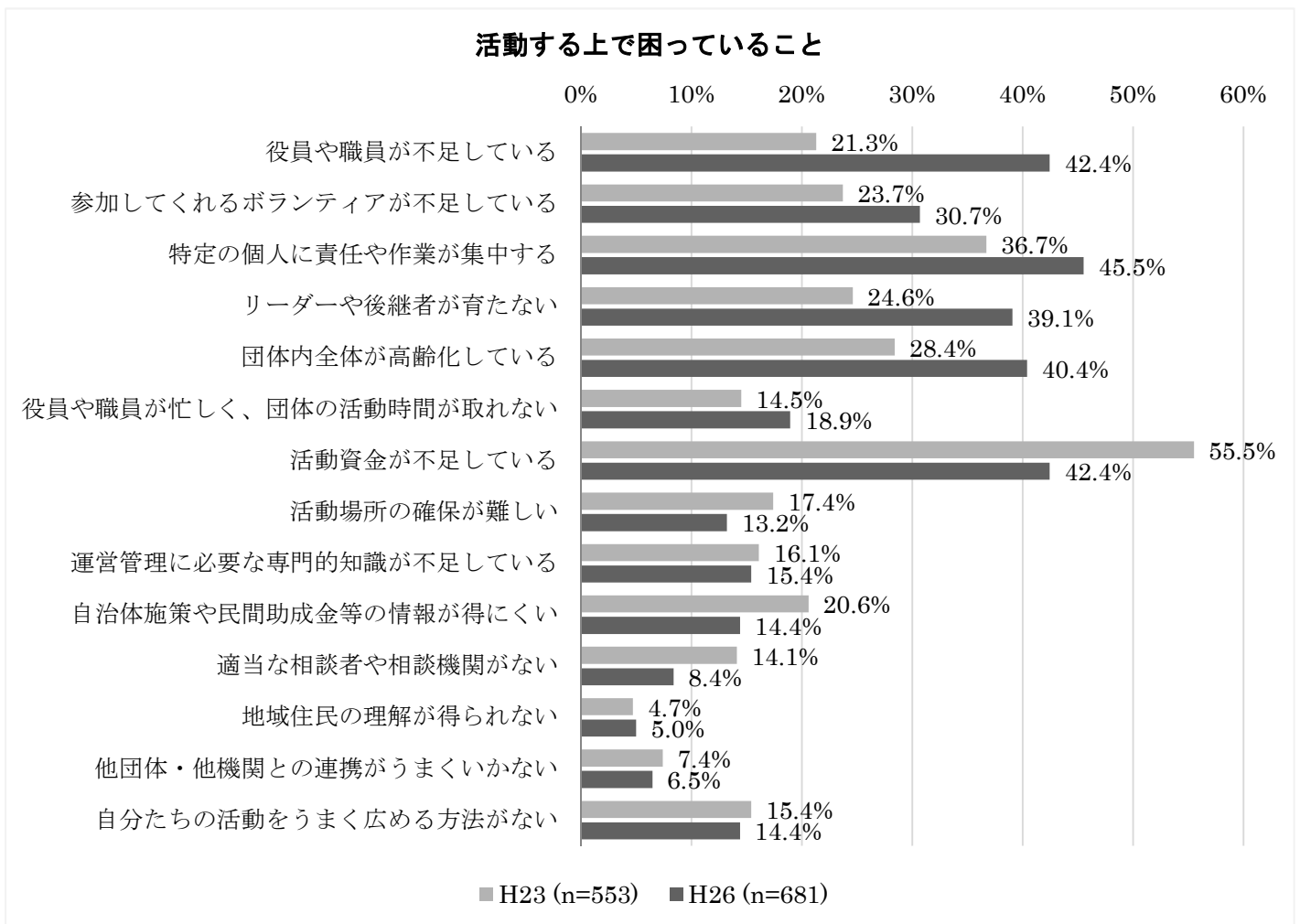
(10) 広報手段（複数回答）

団体の広報手段を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「ホームページ」で、58.2%となっています。次に多いのが「リーフレット・チラシ・ポスター」で、43.7%。前回と比較すると、多くの広報手段において割合が上昇しており、特に「自治体・ほかの団体の行事に参加」「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等」「ホームページ」「ロコミ」などの広報手段の利用が増加していることがわかります。



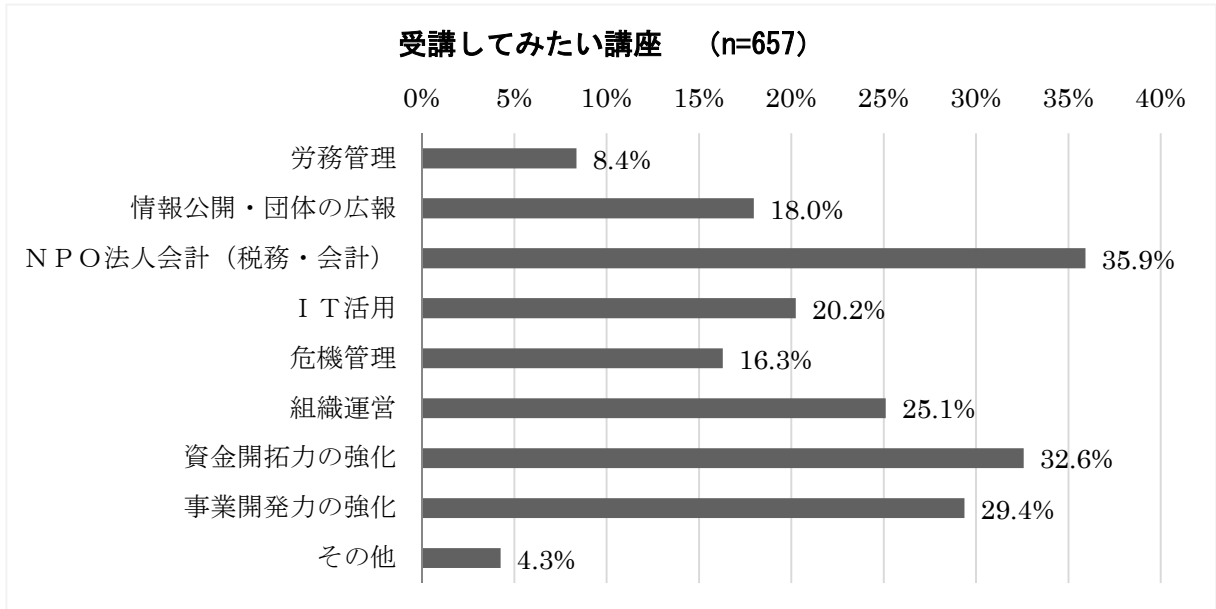
(11) 活動する上で困っていること（複数回答）

活動する上で困っていることを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「特定の個人に責任や作業が集中する」で、45.5%となっています。次に多いのが「役員や職員が不足している」「活動資金が不足している」で、42.4%。前回と比較すると、「役員や職員が不足している」「リーダーや後継者が育たない」「団体内全体が高齢化している」「特定の個人に責任や作業が集中している」などの項目が増加し、「活動資金が不足している」などの項目が減少していることがわかります。



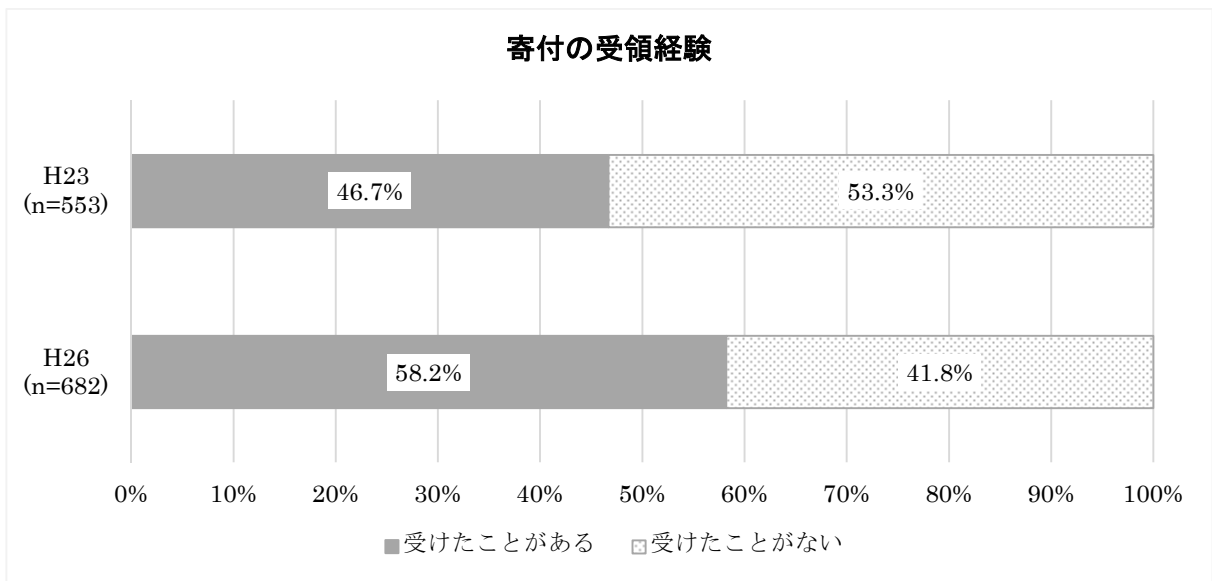
(12) 受講してみたい講座 (複数回答)

受講してみたい講座を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPO法人会計 (税務・会計)」で 35.9%となっています。次に多いのが「資金開拓力の強化」で、32.6%、その次に多いのが「事業開発力の強化」で 29.4%となっています。



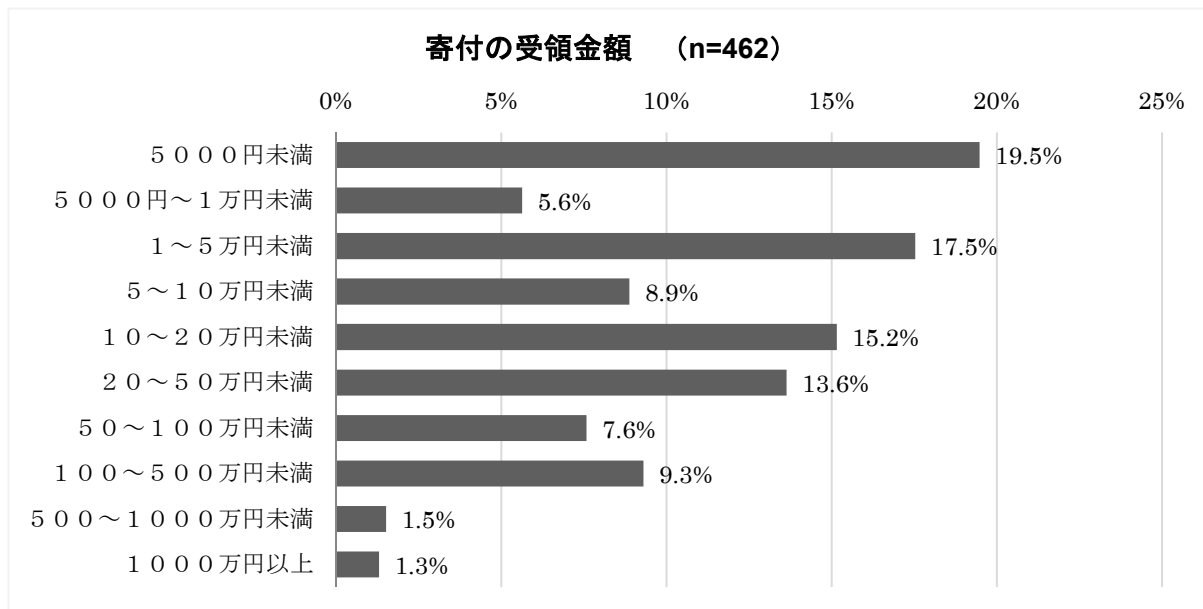
(13) 寄付の受領経験 (単数回答)

寄付による資金援助を受けたことがあるか否かを尋ねたところ、下図のような結果となりました。寄付を受けたことがある法人の割合は、前回調査時と比べて 11.5 ポイント増加し、58.2%となりました。



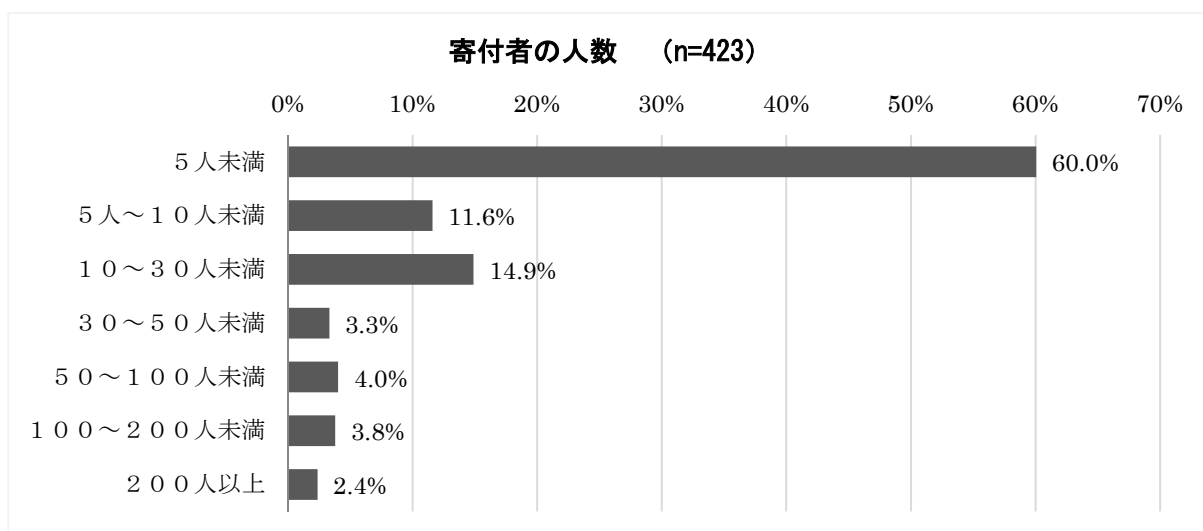
(14) 寄付の受領金額（単数回答）

直近事業年度における寄付の受領金額について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5000円未満」で、19.5%となっています。次に多いのが「1～5万円未満」で17.5%、その次は「10～20万円未満」で15.2%となっています。



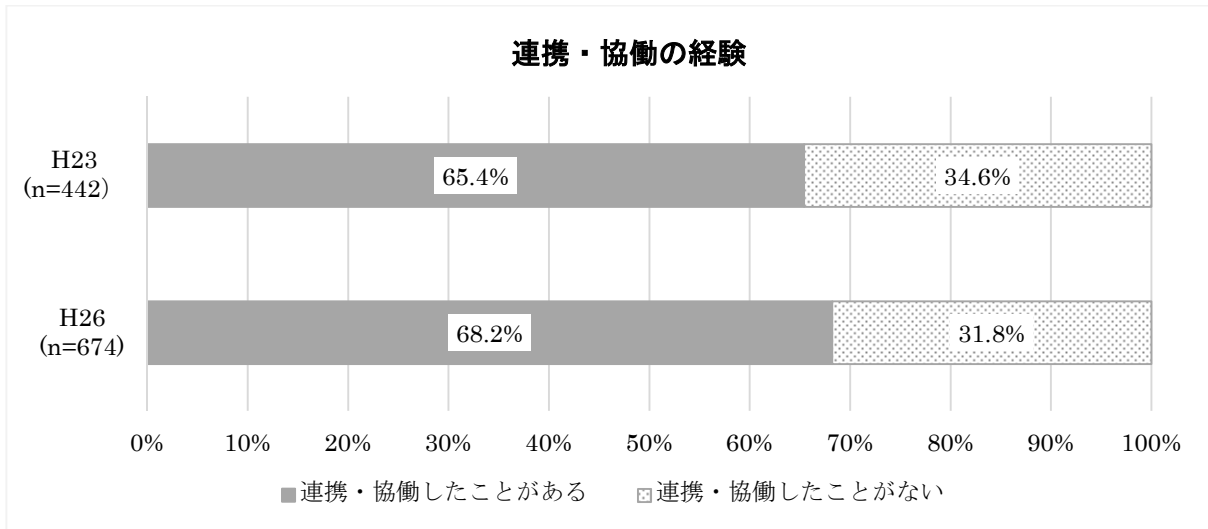
(15) 寄付者の人数（記述回答）

直近事業年度における寄付者の人数について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「5人未満」で、60.0%となっています。次に多いのが「10～30人未満」で14.9%、その次は「5～10人未満」で11.6%となっています。



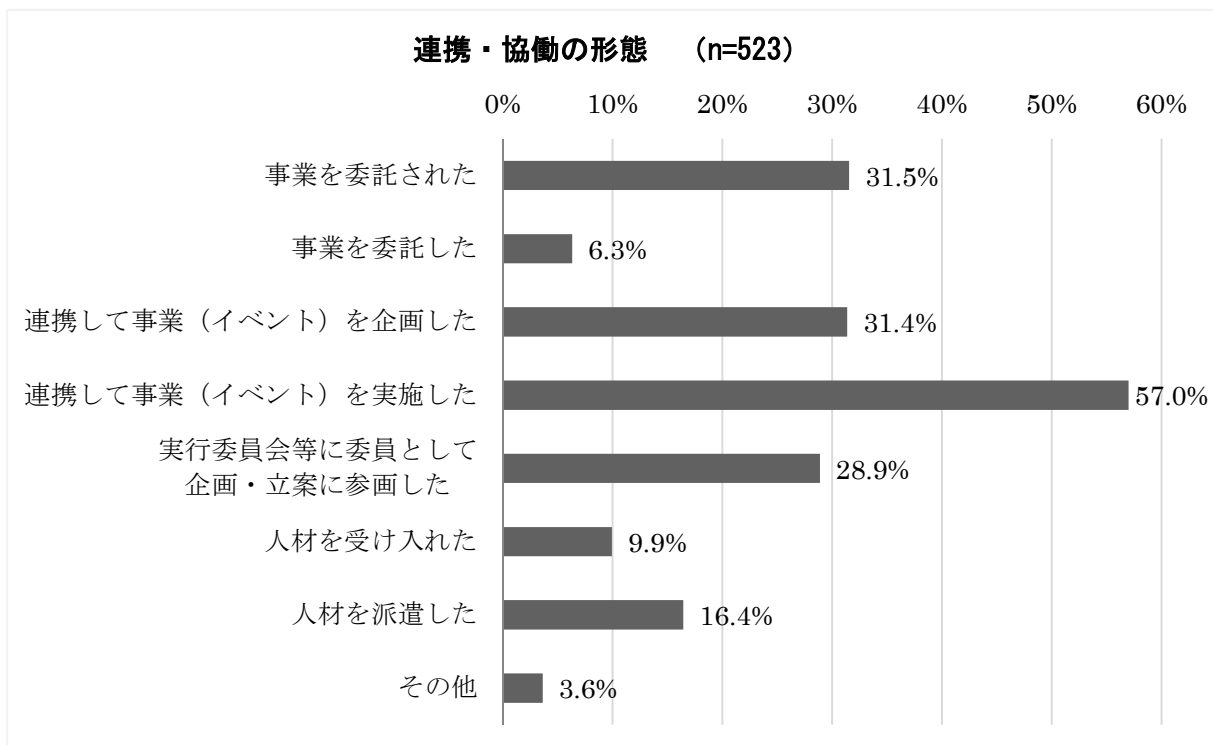
(16) 連携・協働の経験（単数回答）

他団体との連携・協働経験の有無について尋ねたところ、下図のような結果となりました。連携・協働したことがある法人の割合は、前回調査時と比べて2.8ポイント増加し、68.2%となりました。



(17) 連携・協働の形態（複数回答）

連携・協働の経験のある法人に対して、連携・協働の形について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「連携して事業（イベント）を企画した」で、57.0%となっています。次に多いのが「事業を委託された」で31.5%となっています。



(18) 連携・協働先の団体の種類（複数回答）

連携・協働の経験のある法人に対して、連携・協働先の団体の種類について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「県・市町村行政」で、47.1%となっています。次に多いのが「NPO・ボランティア団体」で43.3%。前回調査時と比べて、「NPO・ボランティア団体」の割合が増加していることがわかります。

